

事業再評価シート

事業名	畑地帯総合整備事業（担手支援）		
箇所名	弘川第2-2期	市町村名	都城市

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単					
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度			
	H28	R7	R9			
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率 (%)			
	(871) 1,397	1,223	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">事業費</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">用地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">87.5</td> <td style="text-align: center;">66.7</td> </tr> </table>	事業費	用地	87.5
事業費	用地					
87.5	66.7					
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)			
	事業採択後10年経過		対応方針原案 (1.32) 1.09 継続			

全体計画	<p>本地区は、都城市の南西部、鹿児島県の県境に位置し、露地野菜（甘藷・里芋・ごぼう等）畜産等を中心とした営農がなされている。しかし、年間を通じた計画的な水利用ができず生産性の向上を阻害しているため、本事業により畑地かんがい施設を整備し、併せて農道整備を行い、干ばつ防止・走行経費節減を図り、担い手の支援を行うなど、農業経営の安定向上を図ることを目的とする。</p>
------	---

事業概要	畑地かんがい 94.0ha（管水路延長19.3km） 農道 3.9km 客土 3.0ha
------	---

事業目的	<p>○他事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営都城盆地農業水利事業（昭和62年度～平成22年度） <p>○対象事業の目的、必要性</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 安定的な農業用水の確保による生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・干ばつ被害の防止（発芽の不揃いや生育不良、枯死や萎れ、品質低下など） ・営農労力の節減（農業用水を確保するための労力の節減など） ② 農道整備による営農の効率化・省力化 <ul style="list-style-type: none"> ・農作業の効率化（狭い農道のため大型機械の導入が困難） ・維持管理の省力化（土水路や老朽化した水路で、維持管理に多大な労力を要している） <p>○事業を継続する必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用水施設が未整備であり、南九州特有の乾燥しやすい火山灰土壌であるため、干ばつ被害を受けやすく、農業経営の安定や担い手の育成・確保に支障をきたしている。 ・本事業で畑地かんがい施設を整備することにより、農業生産性及び耕地利用率を向上させ、高付加価値作物を導入し、畑作農業経営の安定、担い手の育成・確保を図り、食料自給率の向上を図る必要がある。 ・本地区の農道については幅員は狭く未舗装道路が多くあるため、農業機械の通行による輪掘りができて、維持補修に多大な労力を費やし、さらに農作物の荷傷みも生じている。 ・このため、本事業により幅員の拡幅や路面舗装の整備を行い、農作業の効率化と荷傷み防止を図り、また農業用機械の大型化へ転換し、農業経営の安定を図る必要がある。 ・残事業については、令和9年度に事業完了する予定であることから事業の継続が不可欠。
------	---

事業の進捗状況

○現在の事業進捗（令和7年度末予定）

- ① 畑地かんがい ～ 88.5ha (94.1%)
- ② 農道 ～ 3.1km (79.5%)
- ③ 客土 ～ 2.5ha (83.3%)

○整備効果の発現状況

- ・畑かんや農道が実施された地域では、農作業の効率化が図られている。

○今後の事業進捗の見込み

- ・本年度から令和8年度に掛けて、畑地かんがい5.5ha、農道0.8km、客土0.5haを実施。
- ・令和9年度に散水器具の導入を実施して事業完了予定。

○事業が長期化している理由

①事業費の増

- 物価上昇や施工機種の見直し等により事業費が増加し、予算の確保に期間を要し、事業が長期化している。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢の変化

- ・昨今の経済情勢等による労務単価と資材単価が上昇
- ・人口減少や高齢化による農家戸数及び農業就業人口の減少

○受益者の意識

- 本地区においても人口減少や高齢化の進行などによる農業生産力の低下が懸念されており、担い手農家へ農地を集積するための早急な条件整備を強く望まれていることから、畑地かんがいなどの基盤整備が必要となっている。

事業効果の分析

○費用対効果

- 費用対効果は、1.09である。

○事業を継続することの事業効果分析

- 残事業のパイプライン5.5haの畑地かんがい及び農道整備0.8kmを完了させることにより、農業用水の安定供給や農産物の品質確保及び農作業の効率化を図ることができる。

コスト縮減

パイプラインの道路下の埋設深を浅く設定（m当工事費縮減率：△12%）

代替案の可能性

- 畑地かんがいは、上流のダムやパイプラインが既に整備されており、残りの施設を整備することで効果が発現されることから、代替案の可能性はない。
- 農道は、整備に必要な用地買収手続きを現在実施中であり、事業効果を発現するために残事業の整備が必要であることから、代替案の可能性はない。

対応方針

継続

位置図（管内図）

県営畑地帯総合整備事業（担手支援） 弘川第2-2期地区 位置図

